

埼玉県景気動向指数採用系列の改定について

平成 29 年 3 月 31 日

埼玉県総務部統計課

平成 24 年度から公表している埼玉県景気動向指数について、県の景気への反応をより高めるため、先行、一致、遅行のすべての採用系列の見直しを行いました。

見直しに当たっては、学識経験者等で構成する埼玉県景気動向指数懇話会（平成 28 年 11 月 29 日開催）にて検討し、その意見を反映しました。

1 内 容

データ公表が中止された系列や景気への反応が弱い系列などを除外したほか、先行指数は 1 系列追加して 7 系列に、一致指数は 3 系列追加して 9 系列に、遅行指数は 2 系列追加して 7 系列としました。

	景気動向指数 旧系列	新系列
先行系列	1 県生産財在庫率指数 2 県新規求人数(除学卒) 3 県所定外労働時間指数(製造業) 4 県新設住宅着工床面積 5 県乗用車新車新規登録届出台数 6 県企業倒産件数 7 日経商品指数(42種)	1 県生産財在庫率指数 2 県新規求人数(除学卒) (除外) (追加)3 景気ウォッチャー先行き判断DI(南関東) 4 県新設住宅着工床面積※ 5 県乗用車新車新規登録届出台数 6 県企業倒産件数 7 日経商品指数(42種)
一致系列	1 県生産指数(製造工業) 2 大口電力使用量 3 県投資財出荷指数 4 県有効求人倍率(除学卒) 5 県雇用保険初回受給者数 6 県建築着工床面積(非居住用) 7 県百貨店・スーパー商品販売額	1 県生産指数(製造工業) (除外) (追加)2 県所定外労働時間指数(調査産業計) 3 県投資財出荷指数 4 県有効求人倍率(除学卒) 5 県雇用保険初回受給者数 (変更)6 県建築着工床面積(非居住用、3か月平均) 7 県百貨店・スーパー商品販売額 (追加)8 県生産財出荷指数 (追加)9 県耐久消費財出荷指数
遅行系列	1 県在庫指数(製造工業) 2 県常用雇用指数(全産業) 3 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合) 4 家計消費支出(さいたま市) 5 銀行貸出約定平均金利(全国ストックベース) 6 県法人事業税・地方法人特別税調定額	1 県在庫指数(製造工業) 2 県常用雇用指数(全産業) 3 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合) 4 家計消費支出(さいたま市) (除外) (追加)5 県有効求職者数 6 県法人事業税・地方法人特別税調定額 (追加)7 県名目賃金指数(定期給与・製造業)

2 個別系列の選定の考え方

(1) 選定基準

以下の6つの選定基準に基づくほか、採用系列の拡充により指数の安定性を図りました。

基準	内容
経済的重要性	経済分野を代表する重要指標であること。
統計的充足性	月次の長期時系列データ であること。
統計の迅速性	早期かつ定期的に公表されていること。
景気循環との対応度	循環の回数が景気の循環回数とほぼ同じであること。
景気の山谷との関係	基準日付とのリード・ラグが一定であること。
データの平滑度	不規則変動が少なく、データの動きが滑らかであること。

(2) 遡及改定期間

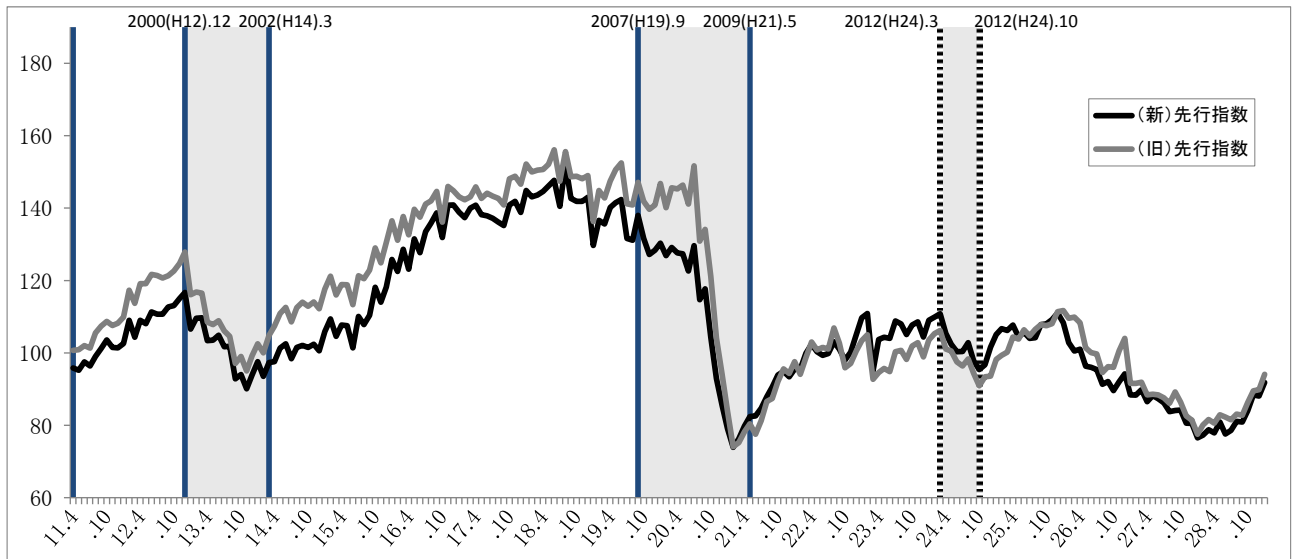
算出の開始月である平成11（1999）年4月まですべて遡及改定します。

(3) 公表時期

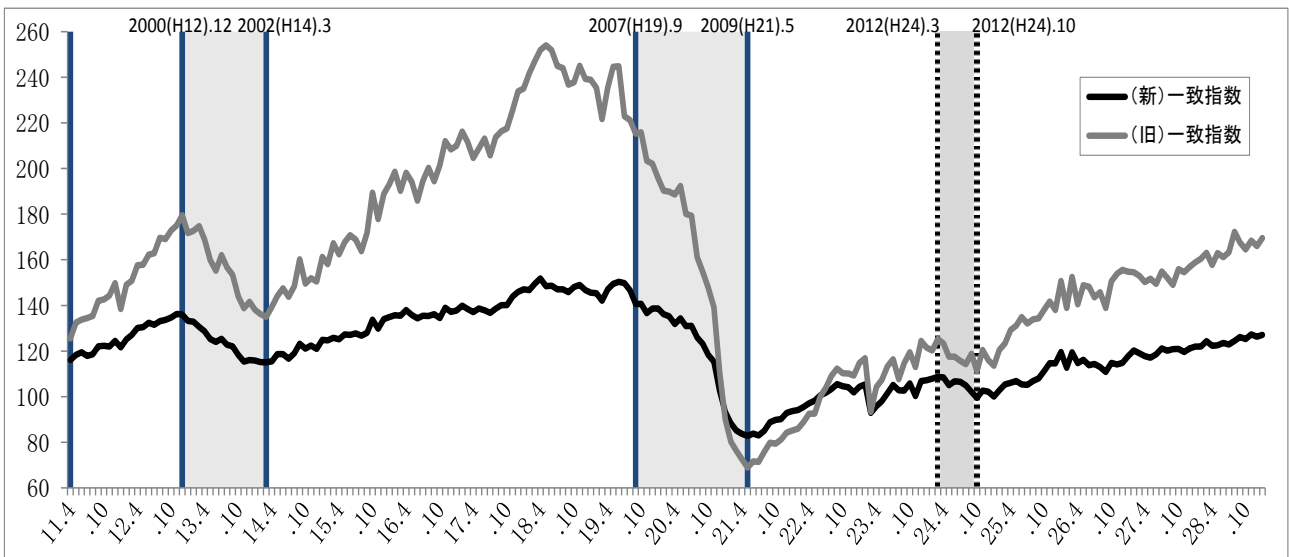
平成29年3月31日公表の平成29年1月分から公表を開始します。

【参考】 系列変更による景気動向指数の変化

(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数

